

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 舜一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地
【電話番号】	藤沢(0466)44 8571(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 眞野 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	豊川(0533)93 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間	第93期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	46,044	61,537	25,569	31,220	111,924
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,836	3,247	334	1,578	2,200
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,939	2,014	482	921	2,324
純資産額(百万円)	-	-	23,251	28,781	27,089
総資産額(百万円)	-	-	76,175	78,385	79,398
1株当たり純資産額(円)	-	-	260.41	322.58	303.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	21.88	22.73	5.44	10.39	26.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.3	36.5	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	853	5,488	-	-	7,818
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,668	929	-	-	5,632
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,307	253	-	-	7,342
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,710	11,756	7,572
従業員数(人)	-	-	3,450	3,349	3,369

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第93期第2四半期連結累計期間及び第93期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第93期、第94期第2四半期連結累計期間及び第94期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,349	(658)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間従業員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,732	(394)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間従業員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	23,421	-
米国(百万円)	4,890	-
中国(百万円)	1,766	-
タイ(百万円)	1,148	-
合計	31,226	-

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	22,253	-	6,976	-
米国	4,441	-	1,188	-
中国	1,766	-	691	-
タイ	1,172	-	379	-
合計	29,633	-	9,236	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	23,386	-
米国(百万円)	4,934	-
中国(百万円)	1,752	-
タイ(百万円)	1,146	-
合計	31,220	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	9,746	38.1	11,670	37.3
トヨタ紡織(株)	3,992	15.6	5,589	17.9
日本発条(株)	2,345	9.2	3,296	10.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人のNew United Motor Manufacturing, Inc.

Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc. Toyota Motor Engineering & manufacturing North America, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc. Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S. de R. L. de C. V. Toyota Motor Thailand Co., Ltd. 広州豊田汽車有限公司 天津一汽豊田汽車有限公司 四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人のTotal Interior Systems-America, LLC. TRIM MASTERS, INC. Toyota Boushoku America, Inc. TB DE MEXICO, S.A. DE C.V. ARST(Thailand) Co., Ltd. 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司 天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

4 日本発条(株)の海外現地法人のNHK of Americaは日本発条(株)に含めて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におきましては、国内経済はリーマンショック後の景気後退から回復状態にあるものの経済対策の効果に牽引された面が強く、自立的回復には今一步の状況であります。さらに、米ドル及びユーロに対する円高により回復基調が鈍化すると同時に今後予断を許さない傾向にあります。また、海外経済は、中国を中心とした新興国の好調に対し、欧米については国内同様先行きが懸念される状況にあります。

このような状況の中で、自動車業界におきましては、政府のエコカー減税や自動車補助金政策により生産台数は回復、更に9月末の補助金終了を控えた駆け込み需要により増産となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は312億20百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は18億69百万円（前年同四半期比1440.3%増）、経常利益は15億78百万円（前年同四半期は経常損失3億34百万円）、四半期純利益は9億21百万円（前年同四半期は四半期純損失4億82百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

得意先自動車メーカーの生産台数増加により売上高は233億86百万円（前年同四半期比23.8%増）となり、営業利益は11億72百万円（前年同四半期は営業損失2億86百万円）となりました。

米国

得意先自動車メーカーの生産台数増加により売上高は49億34百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、営業利益は1億79百万円（前年同四半期は営業損失50千万円）となりました。

中国

得意先自動車メーカーの生産台数増加により売上高は17億52百万円となり、営業利益は2億40百万円となりました。

タイ

得意先自動車メーカーの生産台数増加により売上高は11億46百万円となり、営業利益は1億37百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費14億14百万円及び税金等調整前四半期純利益12億18百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得による支出5億53百万円の結果、第1四半期連結会計期間末と比べ26億4百万円増加し当第2四半期連結会計期間末は117億56百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動から得た資金は、減価償却費14億14百万円の計上及税金等調整前四半期純利益12億18百万円を計上したことなどにより、32億66百万円（前年同四半期比342.6%増）となりました。

（投資活動キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出5億53百万円などにより、4億59百万円（前年同四半期比84.4%減）となりました。

(財務活動キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動に使用した資金は、ファイナンス・リース債務の返済による支出20百万円などにより、30千万円(前年同四半期比98.2%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	89,003,624	-	7,460	-	9,699

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	25,422	28.56
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,067	16.93
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,559	4.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,909	3.27
株式会社豊栄商会	愛知県豊田市堤町寺池66	2,263	2.54
シロキ工業持株協力会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	2,229	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,920	2.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,863	2.09
シロキ工業従業員持株会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	1,256	1.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,000	1.12
計	-	57,490	64.59

- (注) 1 シロキ工業持株協力会の保有株式のうち65千株は、会社法施行規則第67条第1項に基づく相互保有株式に該当するため、議決権を有しておりません。
- 2 当第2四半期会計期間末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,933,000	87,933	-
単元未満株式	普通株式 603,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	87,933	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	327,000	-	327,000	0.37
(相互保有株式) 松美工業(株)	愛知県豊田市篠原町敷田37-2	75,000	65,000	140,000	0.16
計	-	402,000	65,000	467,000	0.52

(注)1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 松美工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(シロキ工業持株協力会 愛知県豊川市千両町下野市場35-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式65,000株を所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	269	271	255	213	239	238
最低(円)	233	216	205	182	196	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,756	7,572
受取手形及び売掛金	23,108	24,336
リース投資資産	5	6
商品及び製品	906	1,018
仕掛品	736	748
原材料及び貯蔵品	1,855	1,962
その他	3,462	4,653
貸倒引当金	-	8
流動資産合計	41,830	40,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,412	1 6,999
機械装置及び運搬具(純額)	1 15,309	1 16,856
土地	3,036	3,071
建設仮勘定	679	645
その他(純額)	1 3,106	1 3,640
有形固定資産合計	28,545	31,212
無形固定資産		
その他	339	355
無形固定資産合計	339	355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,247
長期貸付金	83	111
繰延税金資産	5,814	5,572
その他	510	637
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	7,669	7,541
固定資産合計	36,554	39,109
資産合計	78,385	79,398

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,581	22,224
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	14,062	66
未払法人税等	557	263
賞与引当金	1,053	986
役員賞与引当金	29	34
その他	3,558	4,361
流動負債合計	39,843	28,936
固定負債		
長期借入金	1,304	15,331
退職給付引当金	7,615	7,330
役員退職慰労引当金	29	45
資産除去債務	268	-
その他	542	665
固定負債合計	9,760	23,372
負債合計	49,603	52,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	12,556	10,718
自己株式	104	102
株主資本合計	29,610	27,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	175
為替換算調整勘定	1,102	1,029
評価・換算差額等合計	1,021	854
少数株主持分	191	168
純資産合計	28,781	27,089
負債純資産合計	78,385	79,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	46,044	61,537
売上原価	42,557	52,805
売上総利益	3,487	8,732
販売費及び一般管理費	1 4,854	1 5,022
営業利益又は営業損失()	1,367	3,709
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	5	10
金型等売却益	47	93
助成金収入	176	-
その他	60	66
営業外収益合計	304	184
営業外費用		
支払利息	240	146
為替差損	413	411
持分法による投資損失	98	20
その他	21	68
営業外費用合計	774	645
経常利益又は経常損失()	1,836	3,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1
固定資産売却益	0	2
役員退職慰労引当金戻入額	7	-
補助金収入	8	-
保険解約返戻金	-	1
その他	1	0
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産除却損	102	56
固定資産売却損	6	6
減損損失	25	400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	211
その他	1	-
特別損失合計	135	674
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,955	2,578
法人税、住民税及び事業税	86	556
法人税等還付税額	73	26
法人税等調整額	52	48
法人税等合計	39	534
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,043
少数株主利益	22	29
四半期純利益又は四半期純損失()	1,939	2,014

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	25,569	31,220
売上原価	22,964	26,799
売上総利益	2,605	4,421
販売費及び一般管理費	1 2,483	1 2,551
営業利益	121	1,869
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1	5
金型等売却益	-	16
助成金収入	13	-
その他	33	26
営業外収益合計	55	56
営業外費用		
支払利息	109	80
為替差損	337	205
持分法による投資損失	50	6
その他	13	55
営業外費用合計	510	347
経常利益又は経常損失()	334	1,578
特別利益		
固定資産売却益	-	1
補助金収入	8	-
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	55	12
固定資産売却損	6	6
減損損失	7	343
その他	0	-
特別損失合計	70	361
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	396	1,218
法人税、住民税及び事業税	36	275
法人税等調整額	34	11
法人税等合計	71	286
少数株主損益調整前四半期純利益	-	931
少数株主利益	14	10
四半期純利益又は四半期純損失()	482	921

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,955	2,578
減価償却費	2,848	2,729
減損損失	25	400
固定資産除却損	102	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	211
退職給付引当金の増減額(は減少)	504	284
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	8
賞与引当金の増減額(は減少)	118	67
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	15
受取利息及び受取配当金	20	24
支払利息	240	146
為替差損益(は益)	411	383
持分法による投資損益(は益)	98	20
有形固定資産売却損益(は益)	29	33
売上債権の増減額(は増加)	3,267	1,079
たな卸資産の増減額(は増加)	163	181
未収入金の増減額(は増加)	585	313
仕入債務の増減額(は減少)	2,708	2,500
その他	89	130
小計	943	5,803
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	233	144
法人税等の支払額	99	270
法人税等の還付額	226	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	853	5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	414	-
定期預金の払戻による収入	414	-
固定資産の取得による支出	3,449	1,036
固定資産の売却による収入	1	267
有価証券の取得による支出	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	145	187
短期貸付金の増減額(は増加)	86	-
長期貸付金の回収による収入	11	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,668	929

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,247	-
長期借入金の返済による支出	18	18
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	-	177
少数株主への配当金の支払額	-	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35	40
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,004	4,184
現金及び現金同等物の期首残高	12,714	7,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,710	11,756

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は217百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は268百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間で区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「特別利益」の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間で区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「特別利益」の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」は、重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間は「営業外収益」の「その他」に含め表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」は、当第2四半期連結累計期間で区分掲記することとしました。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」は、重要性が減少したため、当第2四半期連結会計期間は「営業外収益」の「その他」に含め表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、99,280百万円であります。</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,430 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円	借入実行残高	1,000 百万円	差引額	9,430 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、98,299百万円であります。</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,430 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円	借入実行残高	1,000 百万円	差引額	9,430 百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円												
借入実行残高	1,000 百万円												
差引額	9,430 百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円												
借入実行残高	1,000 百万円												
差引額	9,430 百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>1,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>1,150 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>255 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>363 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	1,113 百万円	給与及び賞与手当	1,150 "	賞与引当金繰入額	255 "	退職給付費用	363 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>1,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>1,144 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>310 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>261 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	1,274 百万円	給与及び賞与手当	1,144 "	賞与引当金繰入額	310 "	退職給付費用	261 "
運賃・荷造梱包費	1,113 百万円																
給与及び賞与手当	1,150 "																
賞与引当金繰入額	255 "																
退職給付費用	363 "																
運賃・荷造梱包費	1,274 百万円																
給与及び賞与手当	1,144 "																
賞与引当金繰入額	310 "																
退職給付費用	261 "																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>614 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>586 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>180 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	614 百万円	給与及び賞与手当	586 "	賞与引当金繰入額	89 "	退職給付費用	180 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>656 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>602 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>108 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>130 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	656 百万円	給与及び賞与手当	602 "	賞与引当金繰入額	108 "	退職給付費用	130 "
運賃・荷造梱包費	614 百万円																
給与及び賞与手当	586 "																
賞与引当金繰入額	89 "																
退職給付費用	180 "																
運賃・荷造梱包費	656 百万円																
給与及び賞与手当	602 "																
賞与引当金繰入額	108 "																
退職給付費用	130 "																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,710	現金及び預金勘定 11,756
有価証券勘定(譲渡性預金) 3,000	現金及び現金同等物 11,756
預入期間が3か月を越える譲渡性 預金 2,000	
現金及び現金同等物 6,710	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 89,003千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 374千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,511	1,057	25,569	-	25,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,511	1,057	25,569	-	25,569
営業利益	107	13	121	-	121

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	シートリクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング等
非自動車部品事業	列車用シート等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,891	4,274	2,402	25,569	-	25,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	638	8	10	658	(658)	-
計	19,530	4,283	2,413	26,227	(658)	25,569
営業利益又は営業損失()	286	50	374	37	83	121

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,498	7,377	4,168	46,044	-	46,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	962	29	15	1,006	(1,006)	-
計	35,460	7,406	4,183	47,050	(1,006)	46,044
営業利益又は営業損失()	1,741	430	631	1,540	173	1,367

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、「日本」で158百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,195	2,564	112	6,871
連結売上高（百万円）				25,569
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	10.0	0.4	26.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,255	4,461	179	11,896
連結売上高（百万円）				46,044
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	9.7	0.4	25.8

- （注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米.....米国、カナダ
 - （2）アジア.....タイ、中国、韓国、インド、台湾、マレーシア
 - （3）その他の地域.....ブラジル、南アフリカ、メキシコ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、アジア(中国、タイ)の各地域をシロキノースアメリカ株(米国)、広州白木汽車零部件有限公司(中国)、シロキタイランドCo.,Ltd.(タイ)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品等のほか、鉄道用シート事業及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	タイ	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,204	10,345	3,622	2,364	61,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	970	16	5	43	1,035
計	46,174	10,362	3,628	2,408	62,573
セグメント利益	2,120	382	648	294	3,446

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	タイ	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,386	4,934	1,752	1,146	31,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	544	11	5	21	581
計	23,931	4,945	1,757	1,167	31,802
セグメント利益	1,172	179	240	137	1,730

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,446
セグメント間取引消去	262
四半期連結損益計算書の営業利益	3,709

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,730
セグメント間取引消去	139
四半期連結損益計算書の営業利益	1,869

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失またはのれんはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 322.58 円	1株当たり純資産額 303.72 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 21.88 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.73 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,939	2,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,939	2,014
期中平均株式数(千株)	88,646	88,632

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.44 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.39 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	482	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	482	921
期中平均株式数(千株)	88,644	88,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・177百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

シロキ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

シロキ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。